

▽取組事例名

地域で子供たちを守る「不審者情報等配信システム」

▽取組期間

平成18年度～
(継続中)

▽取組概要

この取組みは、市内で発生した緊急情報、不審者情報等様々な安心安全情報の連絡や妊娠直後からの子育てに役立つ情報連絡に使えるシステムを民間の社会教育団体が運用し、安心して安全なまちづくり、また子育てにやさしいまちづくりを目指すものである。

▽取組みの背景

近年、全国で子どもたちの生命を脅かす事件が多発しているなか、平成16年度に所轄の警察署を通じて本市教育委員会に報告のあった不審者情報は152件にのぼっていた。これは氷山の一角であり、本市においても、もはや遠くで起こっている出来事ではないという危機感を持たざるを得ない状況だった。

この状況を多くの人に伝えることで危機感を持って子どもの見守り活動の活性化につなげ、また、取り組みを広報することで不審行動の抑制効果を狙うことはできないかと考えた。

▽取組みの狙い・具体的内容

(取組みの狙い)

子どもたちの健全育成に役立てるのが目的。特に不審者情報をできるだけ多くの人に伝達し、下校時などに子どもを出迎えたり、大人たちが目の前の子どもたちに注意を払う活動に繋げることで、安全を確保し犯罪の起こりにくい地域づくりを目指す。

また、活字を読まなくなった世代の保護者に、その時に必要な行政・民間情報を配信することで、地域や行政サービスにつながり、子育てで悩んでいる要支援者にアプローチをすることができる。

(具体的内容)

市内で発生した不審者情報、子育て支援情報、食育情報などをできるだけ多くの人に短時間で伝達するためメールでの情報配信システムを民間の社会教育団体が構築し、発信する。

《システムの特徴》

- ・10万件のメールアドレスに対して1時間以内に情報を一括配信可能。
 - ・各組織内で、配信グループを細かく設定でき、それぞれの連絡網に使用できる。
 - ・配信命令はパソコンのみならず携帯電話からも可能。
 - ・利用者が直接システムへ登録。
 - ・アドレスは専用サーバーのみにデータベース化(メールアドレスの漏洩防止)。
 - ・開封確認・出欠確認(会議などの出欠確認など双方向の情報伝達)が可能。
 - ・専用サーバーはデータセンターに設置・24時間体制監視。
 - ・配信遅延・メール送配信の適正化に関する法律への対応。
- (専用の入力回線で結ばれており災害時など回線混雑時でも配信能力が高い)

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)

- システム維持費を抑えること
- 運用が円滑に行えるよう民間と協働の運用体制
- 各携帯電話会社との連携
- 稼働までの事業説明会の開催
- 問い合わせ等へ対応する体制

☆工夫した点

- ・システムの維持にかかる費用を抑えるため、大規模なメール配信システムを持っていない事業者と連携した。
- ・機能や使う際の利便性などのアイデアを提供し、他の自治体等へも提供できることを前提として開発経費を事業者に負担してもらうことで、システムの利用料を抑えることができた。
- ・運用を民間の社会教育団体が担うことで、稼働までの構築期間の短縮やトラブル時等のフレキシブルな対応が可能となった。

▽取組みの効果

- ・不審者情報をタイムリーに配信することにより、注意喚起を促し安心・安全なまちづくりに寄与できた。
- ・特定の保護者にのみ配信するなど、細かく配信をコントロールできる機能を持たせたことにより、学校現場で日頃の連絡網にも利用でき、システムの普及に効果があった。
- ・また、各年齢層に合わせた子育て支援につながる情報配信も可能であり、ニーズに合ったサービスの提供ができた。

▽住民（職員）の反応・評価

平成20年4月1日当初の登録数は20,871件であったが、現在は市内国公立小中学校85校中78校で稼働。登録数は62,467件（平成26年3月末）に増え、幼稚園、保育園などの24団体へも普及したことを考えると、概ね評価は高いと考えている。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

情報配信システム（MACネットCSC）はサーバーと各携帯通信会社のサーバーが「特定接続契約」で結ばれている。このことは、地震などの自然災害発生時の電話通信網が使えなくなったときや携帯通信のトラフィックが混雑している場合などでも優先的にメールの配信が行えるという利点をもっている。この利点を生かして災害時に役立てようと、平成26年度から、消防局と連携し、緊急災害情報、気象情報、防災情報を配信することとなった。

また、MACネットには出欠確認の機能やアンケートをとる双方向の通信機能があるので、生存の確認、各家庭への被害状況を収集することも将来的には可能になる。

このように、更なる安心で安全なまちづくりに寄与するよう、情報の充実を図っている。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

このようなシステムの普及には、事務的な手間や費用を運営団体が担い、利用者に押し付けないことが重要だと考える。また、トラブルへの対応や説明会の開催を惜しまない体制も重要で、システムの運用には、目に見えないマンパワーが必要なことを想定しておく必要があると考える。

また、昨今のスマートフォンの普及により、単なるメールでの情報配信のみでなく、モバイル端末のアプリを利用した情報配信を想定し、システムの利便性の向上に目を向ける必要があると考えている。